

地方自治体の委託による運営の状況

資料 2

平成28年9月30日現在

区分	職業紹介を実施			職業紹介以外の就職支援を実施 (自治体特例(※1))			
	団体数 (※2)	支援対象者 (地方自治体のみ)		採用決定数 (平成27年度)	団体数 (※2)	支援対象者 (地方自治体のみ)	
地方自治体	149	一般	76	1,035	150	一般	68
		若者	6			若者	2
		女性	1			女性	1
		生活保護	38			生活保護	43
		UIJターナー	19			UIJターナー	14
		障害者	2			障害者	2
		高齢者	1			高齢者	0
		その他(※3)	6			その他(※3)	20
地方自治体 (民間に委託)	70	一般	38	1,283	36	一般	15
		若者	3			若者	2
		女性	5			女性	1
		生活保護	4			生活保護	7
		UIJターナー	5			UIJターナー	2
		障害者	1			障害者	2
		高齢者	3			高齢者	0
		その他(※3)	11			その他(※3)	7
民間職業紹介 事業者	596	/		900	/		

(※1) 就職相談・カウンセリング・キャリアコンサルティングなど(名称は問わない)の相談支援。

(※2) 地方自治体は、申請主体(委託の有無)及び支援内容(自治体特例の有無)により申請区分が分かれており、1つの地方自治体で複数の参加機関が存在しているため、当該機関数を計上している。

(※3) 母子(父子)家庭の母、寡婦、難病患者、DV被害者等の就職困難者、など。